

第2章 観光の現状・課題

1. 我が国の観光を取り巻く現状

(1) 国内旅行の動向

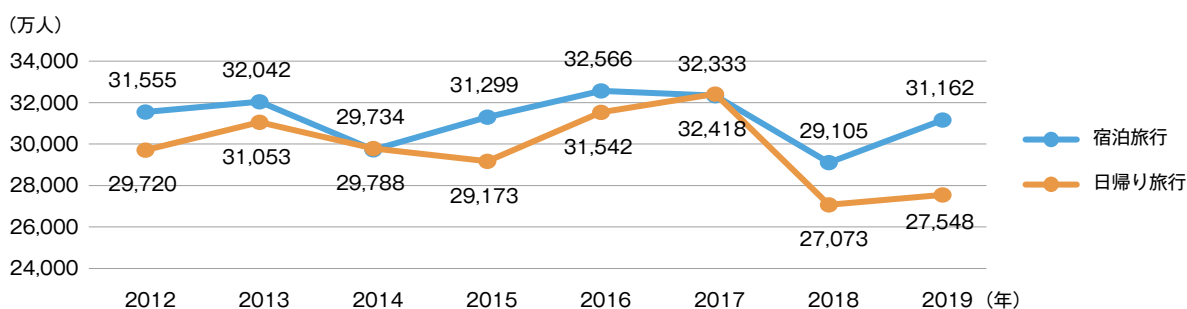
国内旅行については、平成27年（2015年）以降、観光客数は、平成26年（2014年）の消費税率引き上げ等の影響による減少から徐々に回復してきたものの、平成30年（2018年）には、豪雨、地震等の災害が相次いだことや、台風や猛暑等の天候要因の影響等により、宿泊旅行、日帰り旅行ともに減少しました。

しかし、令和元年（2019年）の日本人の国内宿泊旅行者数は延べ3億1,162万人（前年比7.1%増）、国内日帰り旅行者数は延べ2億7,548万人（前年比1.8%増）となり、再び回復に転じたところです。また、日本人の国内旅行消費額も平成27年（2015年）以降、緩やかな増加傾向にあります。

このような状況の中、令和2年（2020年）には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され観光需要が大きく減少するなど、観光関連産業に深刻な影響が生じました。

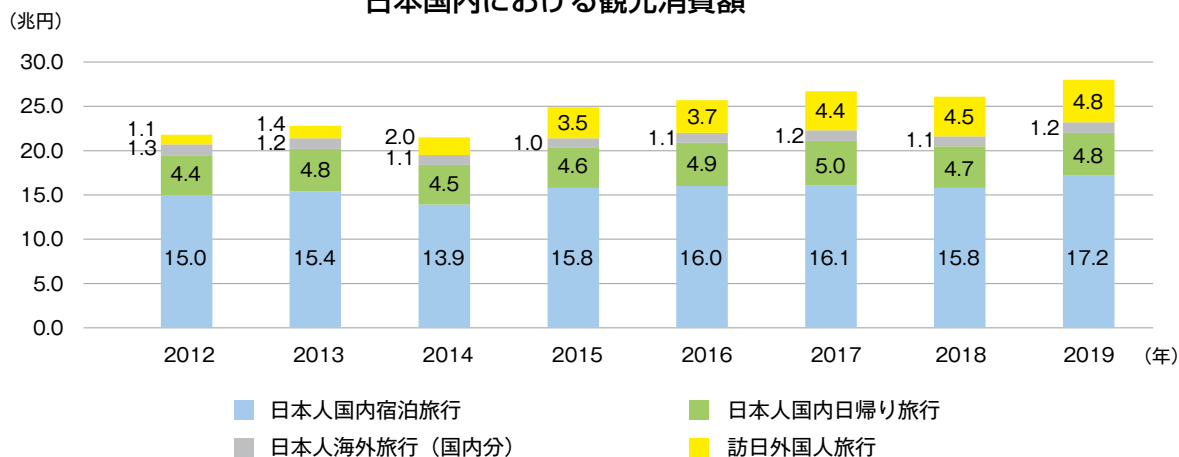
人口減少・少子高齢化が進み、地域間競争が激化する中、今後はさらにウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応も急務となるなど、地域が一丸となってこの難局を乗り越えることが求められています。

日本人国内宿泊旅行延べ人数、国内日帰り旅行延べ人数の推移



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

日本国内における観光消費額



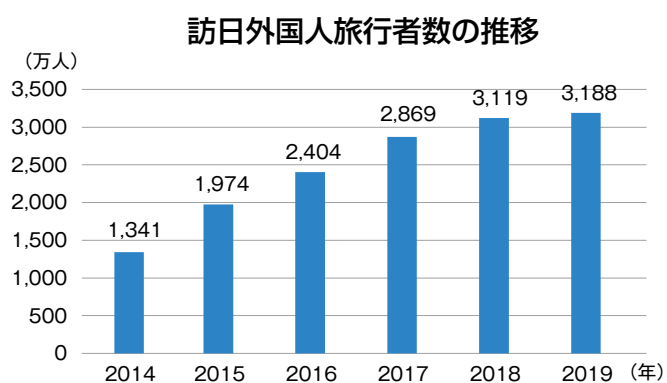
(2) 訪日旅行の動向

訪日外国人旅行者数は令和元年（2019年）までは増加傾向にあり、訪日外国人旅行消費額は、7年連続で過去最高を更新しました。

国の「訪日外国人消費動向調査」によると、旅行の手配方法は、「団体ツアー」と個人旅行向け「パッケージ商品」の利用が減少傾向である一方で、「個人手配」については増加傾向にあります。

また同調査では、訪日外国人旅行者が「訪日前に最も期待していたこと」は、「日本食を食べること」「自然・景勝地観光」「ショッピング」と続き、豊かな食・自然の魅力をPRしていくことは、新たな訪日需要開拓につながる可能性があります。

しかしながら、令和2年は新型コロナウイルスの感染拡大のため、各国・地域による海外渡航制限と日本の検疫強化等の措置により、国境を越えた人の往来が制限されており、訪日外国人旅行者の動向は非常に厳しい状況となっています。



資料：観光庁「令和2年観光白書」

年	訪日外国人旅行消費額
2012年（平成24年）	1兆 846億円
2013年（平成25年）	1兆 4,167億円
2014年（平成26年）	2兆 278億円
2015年（平成27年）	3兆 4,771億円
2016年（平成28年）	3兆 7,476億円
2017年（平成29年）	4兆 4,162億円
2018年（平成30年）	4兆 5,189億円
2019年（令和元年）	4兆 8,135億円

資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(3) 国の施策の動向

国では、平成28年（2016年）3月に「明日の日本を支える観光ビジョン－世界が訪れたい日本へ－」を策定し、「観光は「地方創生」の大きな切り札、成長戦略の柱」と位置づけ、「国を挙げて、観光を我が国の基幹産業へと成長させ、「観光先進国」という新たな挑戦に踏み切る覚悟が必要である」としています。本ビジョンでは2030年までに訪日外国人旅行者数を6千万人、訪日外国人旅行消費額を15兆円、日本人国内旅行消費額22兆円を目標に掲げています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国では、令和2年（2020年）7月に、政府の今後1年を目途とした行動計画として、「観光ビジョン実現プログラム2020－世界が訪れたい日本を目指して－」を策定し、（1）新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた観光関連産業の雇用の維持と事業継続の支援を最優先に取り組む、（2）観光需要の回復に向けて反転攻勢に転じるための基盤を整備する、（3）観光消費の8割を占める国内旅行需要を喚起し、観光産業の回復と体質強化を図る、（4）感染収束を見極めインバウンドの回復を図る、という4つの柱を打ち出し、観光の回復に取り組むこととしています。

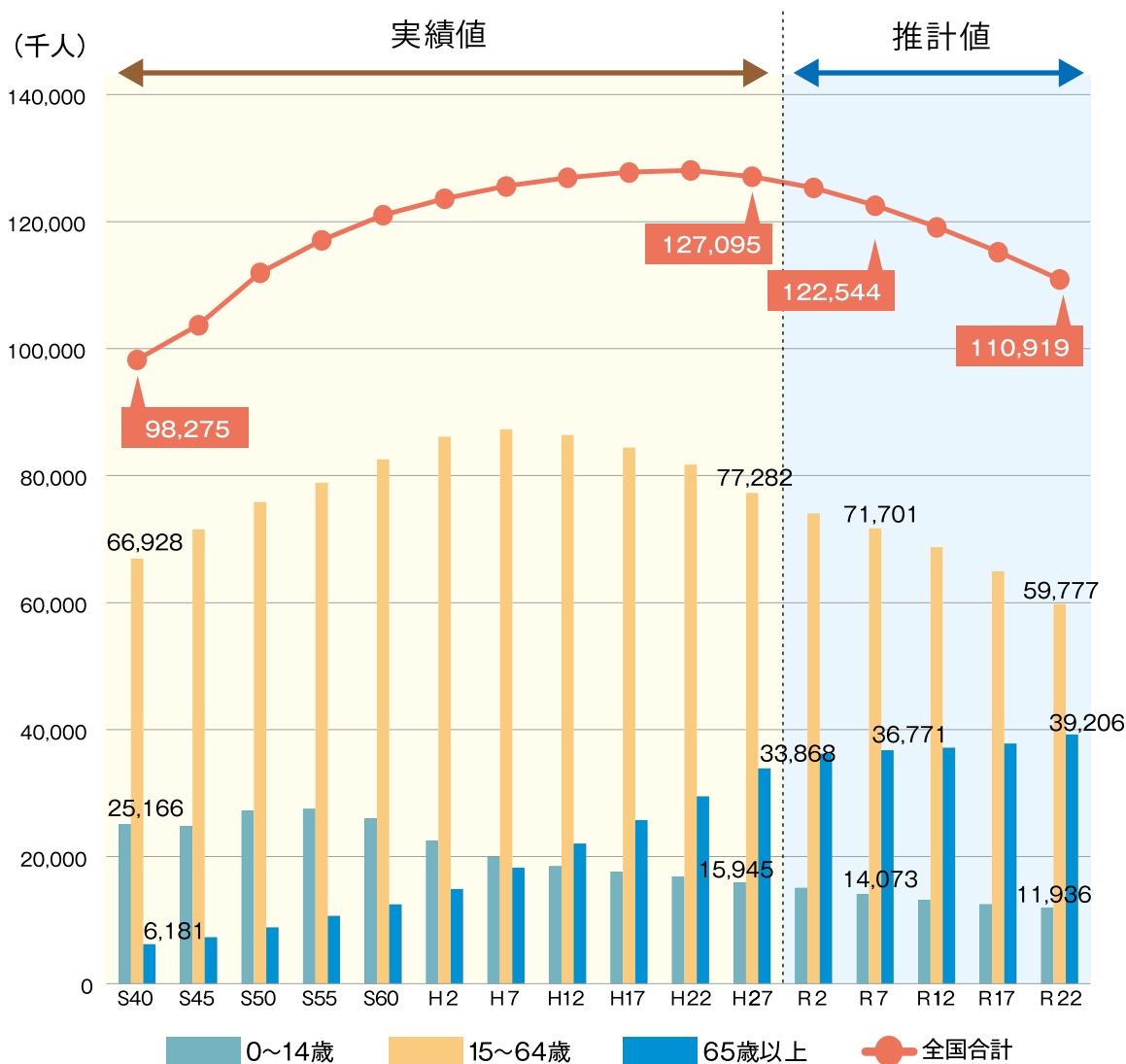
(4) 観光を取り巻く環境の変化について

全国では、平成27年（2015年）の人口は1億2,709万人と大正9年（1920年）の国勢調査開始以来初の減少に転じ、人口減少社会に突入しました。25年後の令和22年（2040年）には1,618万人減少する（1億1,092万人）とともに、老年人口（65歳以上）はピーク（3,921万人）に達すると予測されています。

人口減少及び少子高齢化の急速な進行により国内旅行者実数の減少が予想されることから、今後は、宿泊客のリピーター化、宿泊日数の増加、観光消費単価の増加、外国人観光客の誘客拡大などの取組をさらに強化していく必要があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年（2020年）の訪日外国人旅行者は激減しており、その回復には相当な期間が必要になるといわれています。国内旅行需要についても、国内感染者数の動向に大きく影響を受ける状況であり、さらには、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬が開発された後も、「新たな感染症リスク」を常に意識しておくことが必要だと考えられます。

人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック（世界的大流行）など、観光産業を取り巻く環境の大きな変化は、自治体や観光関連事業者に変革を迫るものとなっており、十分に対応していくことが求められています。



(出典)「国勢調査」(総務省)「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

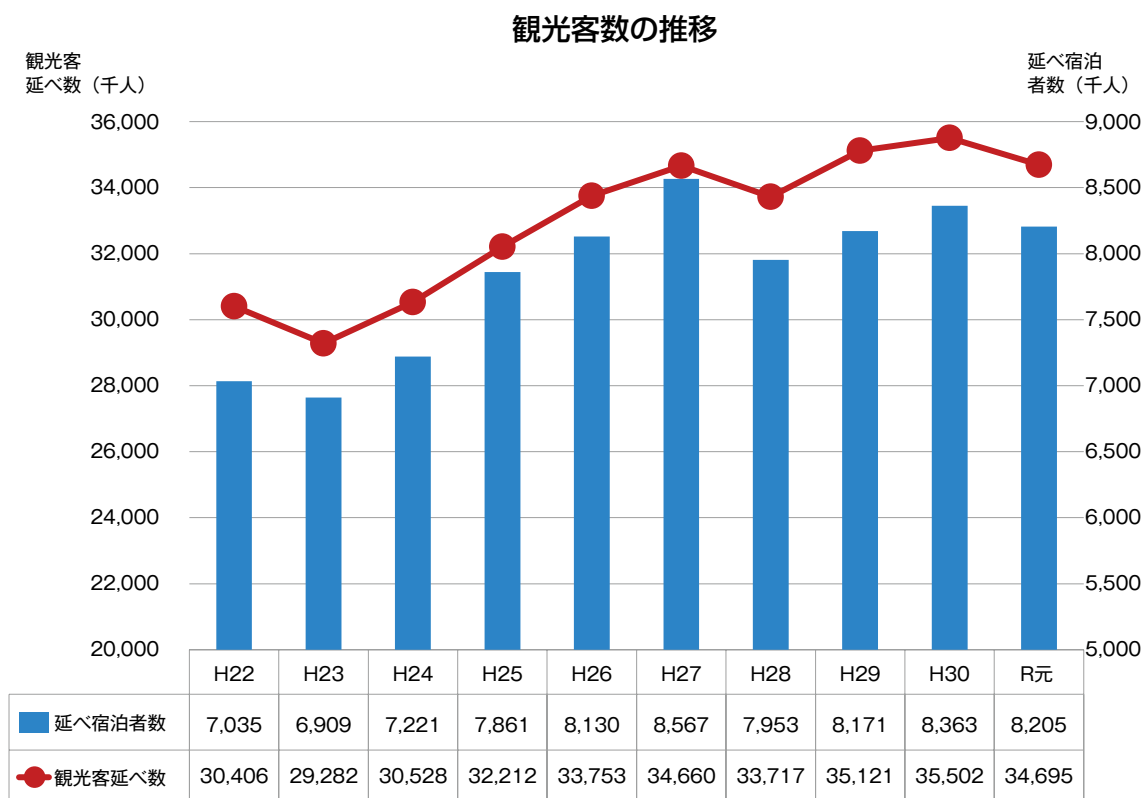
2. 長崎県観光の現状と課題

(1) 観光客数の推移

本県の観光客延べ数は、平成23年（2011年）は東北地方太平洋沖地震の影響などのため、前年より減少しましたが、その後は増加傾向にあり、平成26年（2014年）は長崎がんばらんば国体・大会の競技が県内各地で開催されたことなどから、統計を取り始めた昭和47年（1972年）以降、過去最高を記録し、平成27年（2015年）も「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録されたこと、訪日旅行需要が拡大する中、外国人宿泊客数・クルーズ客船入港隻数が好調であったことなどから前年をさらに上回りました。

平成28年（2016年）は熊本地震の影響により、観光客延べ数は5年ぶりに減少となったものの、平成29年（2017年）は熊本地震の影響から持ち直したこと、クルーズ客船の入港数や外国人宿泊客数が好調であったことなどから、また平成30年（2018年）は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果や、クルーズ客船の乗客乗員数が5年連続で過去最高であったこと、外国人宿泊客数が過去最高となったことなどから、2年連続で過去最高を記録しました。

しかし、令和元年は、訪日旅行控えにより韓国人観光客が大幅に減少したこと、中国クルーズ市場の調整局面の継続によりクルーズ客船の乗客乗員数が大幅に減少したことなどから、3年ぶりに観光客延べ数が減少することとなりました。また、令和2年（2020年）には新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要が大きく減少するなど、観光客数の大幅な減少が見込まれます。



資料：長崎県観光統計 ※統計手法の見直しに伴い、H28 以前は前年伸び率を用いた推計値を掲載している。

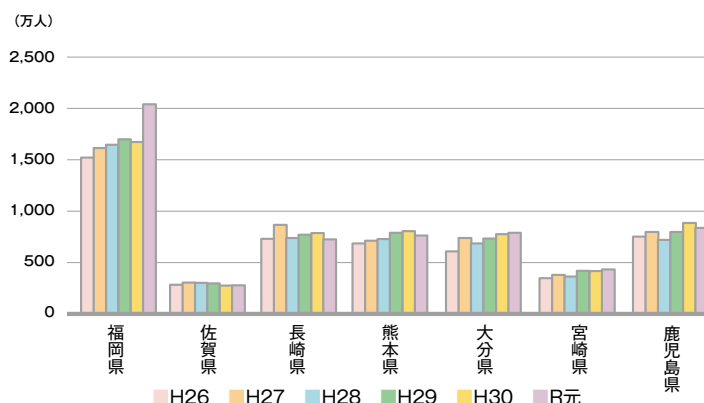
(2) 延べ宿泊者数の推移

観光庁の「宿泊旅行統計調査」により本県と九州各県の延べ宿泊者数の推移を比較すると、本県の延べ宿泊者数の伸び率は九州他県と比べて低い状況にあります。

(平成26年と比べた令和元年の増減率は、全体6位、日本人6位、外国人7位(最下位))

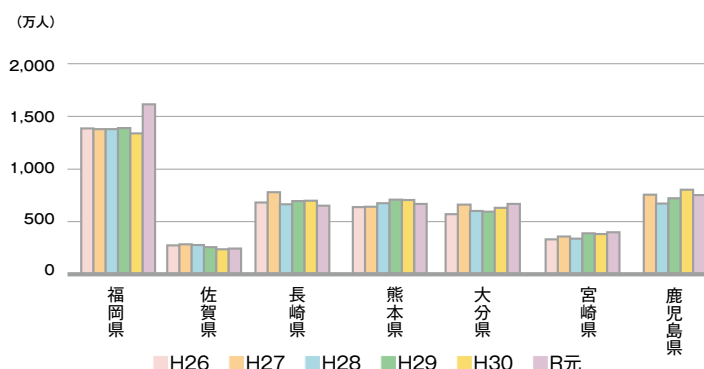
今後は、朝型や夜型の魅力ある観光コンテンツの開発に取り組むなど、「もう一泊」につながる取組を推進する必要があります。

九州各県の延べ宿泊者数の推移



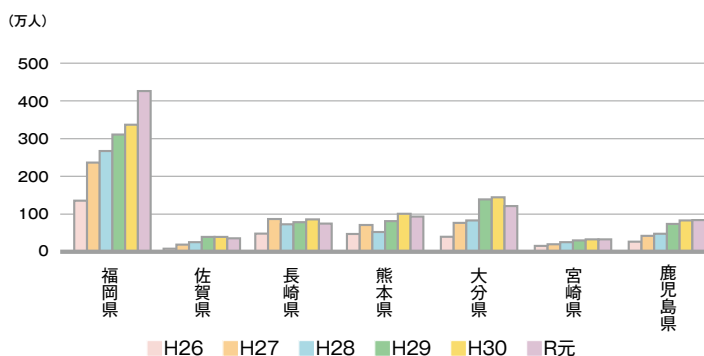
	R元	増減 (H26比)	順位	増減率 (H26比)	順位
福岡県	2,042	518.8	1	+34.1	1
佐賀県	280	▲3.6	6	▲1.3	7
長崎県	725	▲6.6	7	▲0.9	6
熊本県	763	76.4	5	+11.1	4
大分県	790	180.2	2	+29.5	2
宮崎県	432	83.8	3	+24.1	3
鹿児島県	837	83.2	4	+11.0	5
九州計	5,869	932.2		+18.9	

九州各県の日本人延べ宿泊者数の推移



	R元	増減 (H26比)	順位	増減 (H26比)	順位
福岡県	1,616	228.3	1	+16.5	3
佐賀県	244	▲30.4	6	▲11.3	7
長崎県	649	▲32.7	7	▲4.8	6
熊本県	670	30.5	4	+4.8	4
大分県	670	99.5	2	+17.5	2
宮崎県	399	67.3	3	+20.3	1
鹿児島県	753	25.8	5	+3.5	5
九州計	5,001	388.3		+8.4	

九州各県の外国人延べ宿泊者数の推移



	R元	増減 (H26比)	順位	増減率 (H26比)	順位
福岡県	426	290.5	1	+214.0	3
佐賀県	36	26.8	5	+295.0	1
長崎県	75	26.1	6	+53.0	7
熊本県	93	46.0	4	+96.7	6
大分県	121	80.6	2	+201.4	4
宮崎県	33	16.5	7	+102.6	5
鹿児島県	84	57.4	3	+215.8	2
九州計	868	543.9		+167.7	

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

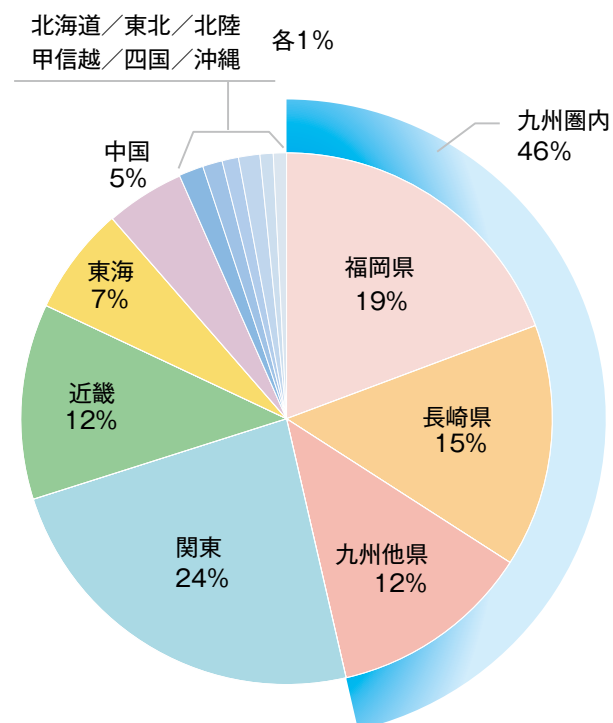
(3) 県内観光客の動向

① 国内観光客

令和元年の長崎県観光動向調査によると、本県への宿泊をとまなう観光客の発地別割合は、本県を含む九州圏内が約46%、関東エリアが約24%、近畿エリアが約12%、東海エリアが約7%となっています。平成26年（2015年）と比較すると、九州圏内は約3ポイント増加（福岡県約1ポイント増加、本県の割合は同じ割合）、関東エリアは同じ割合、近畿エリアは約1ポイント減少、東海エリアは同じ割合であり、平成26年と大きな変化は見られず、引き続き大都市圏からの観光客の割合が高い傾向が見られます。

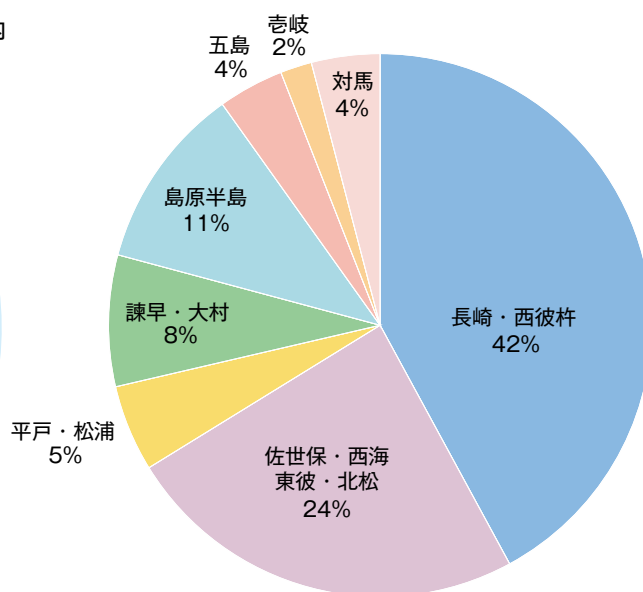
主な宿泊地は、長崎・西彼地域が約42%、佐世保・西海・東彼・北松地域が約24%と、2つの地域で県全体の宿泊者数の約66%を占めています。

R 元 国内観光客の延べ宿泊者数の発地別割合



資料：令和元年長崎県観光動向調査

R 元 県内での主な宿泊地別割合



資料：令和元年長崎県観光統計

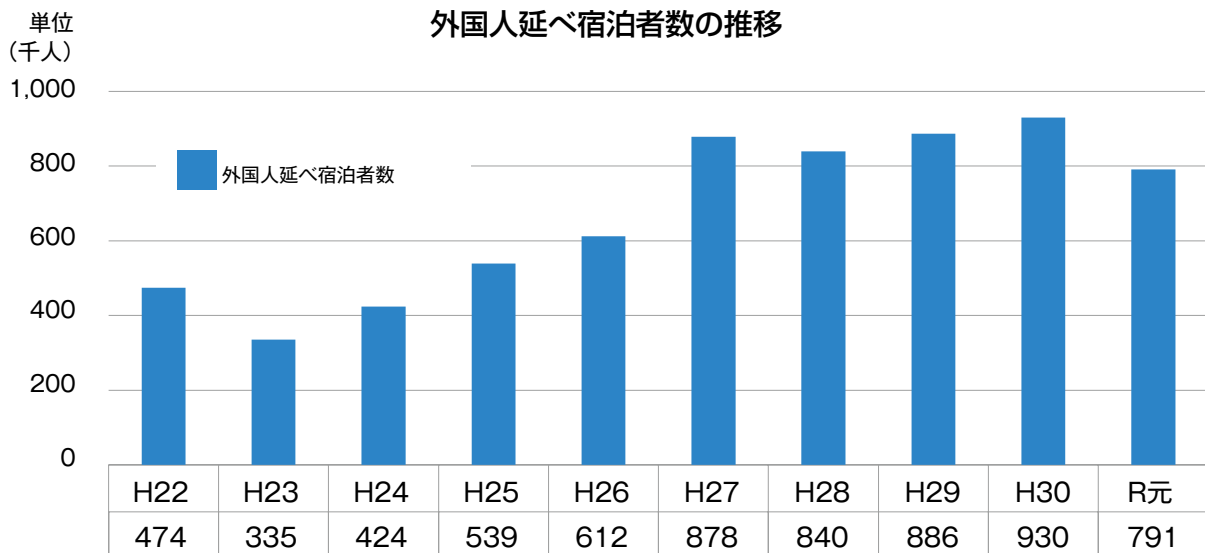
② 外国人観光客

本県を訪れる外国人延べ宿泊者数は、世界的な金融危機による景気後退や東北地方太平洋沖地震などの外的要因により、平成23年（2011年）には大幅に落ち込みましたが、その後堅調に推移し、平成30年（2018年）には延べ宿泊者数は過去最高を記録しました。

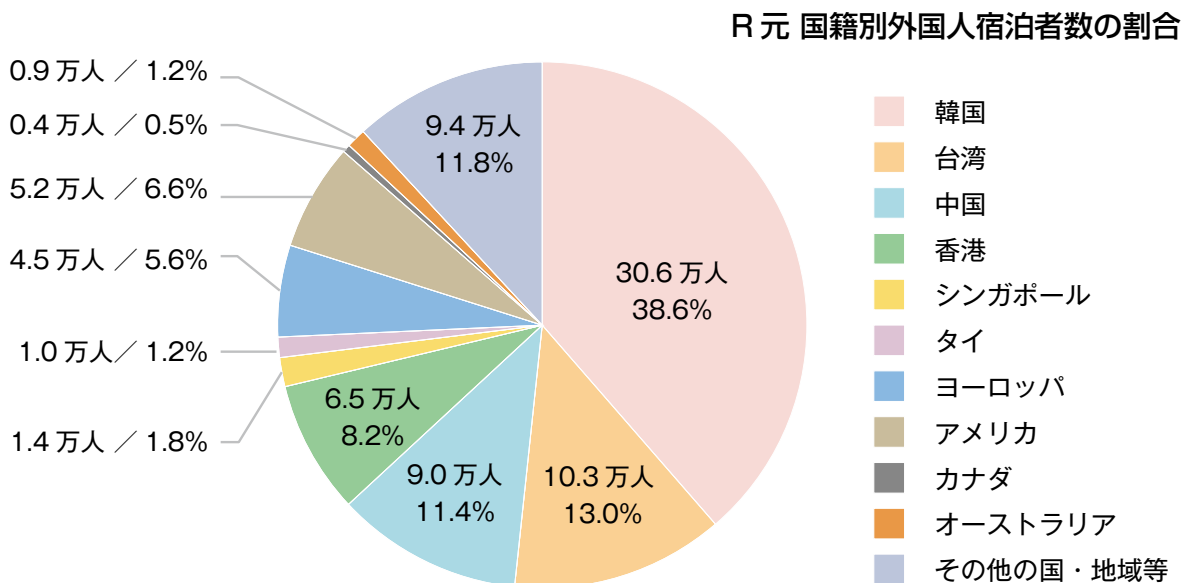
令和元年（2019年）は、訪日旅行控えにより韓国人観光客が大幅に減少し、本県の外国人延べ宿泊者数はアジア、特に韓国の割合が高いことから、延べ宿泊者数は対前年比▲14.9%（▲13.8万人）となりました。

国別の割合については、平成30年（2018年）は、韓国、台湾、中国、香港で8割を超えていましたが、令和元年（2019年）は、訪日旅行控えによる韓国人観光客の大幅な減少の影響により、その割合は7割程度まで落ちています。

さらに令和2年（2020年）は新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客は大幅に減少しています。



資料：長崎県観光統計 ※統計手法の見直しに伴い、H28 以前は前年伸び率を用いた推計値を掲載している。



資料：令和元年長崎県観光統計

(4) 長崎県観光の課題

① 観光まちづくりについて

観光消費の拡大を図っていくうえでは、多くの方々に訪れたいと思っていただけるような「魅力ある観光まちづくり」を推進し、各種サービスの充実や受入態勢の整備など観光の「質」を強化する必要がありますが、本県においては、多くの地域で「観光まちづくり」の視点での専門性が不足している状況にあります。民間をはじめとした多様な関係者を巻き込みながら「観光まちづくり」の現場を効率的に動かしていくことができる人材の確保・育成等の支援を行い、地域の関係者が主体的に参画する態勢を構築する必要があります。

現在、長崎県においては、新幹線開業や特定複合観光施設（以下「IR¹」という。）誘致等の大型プロジェクトが進行しています。また、これらを契機として、ハイグレードなホテルが県内各地で順次開業する予定であり、富裕層の増加も期待されるなど、長崎県は100年に一度ともいえる大きな変化の時期を迎えています。これらの「まちの変化」を最大限に生かして観光消費の拡大に結び付けていくためにも、県内各地域において、官民が一体となって体験型コンテンツや食などの各種サービスの充実や、おもてなしの向上など受入態勢の整備に取り組むとともに、周辺地域へも経済効果を波及させていく必要があります。

また、本県を訪れた観光客にリピーターとなっていただくため、観光ガイドや宿泊施設スタッフ等の人材の確保・育成を図るとともに、県民、観光関係事業者、観光振興団体や行政等が一体となって「真心を込めたおもてなし」をレベルアップさせていく必要があります。

課 題

- 各種サービスの充実や受入態勢の整備など観光の「質」の強化が必要
- 多様な関係者を巻き込みつつ「観光まちづくり」の現場を効率的に動かしていくための人材の確保・育成が必要
- 新幹線開業やIR誘致等の大型プロジェクト等の「まちの変化」を最大限に生かした「観光まちづくり」の推進が必要
- 富裕層を含めた観光客を満足させるサービスの向上が必要
- 観光ガイドや宿泊施設スタッフ等の人材の確保・育成が必要
- 県民、観光関係事業者、行政等が一体となって「おもてなし」をレベルアップさせていくことが必要

1 【特定複合観光施設（IR）】 国際会議場や展示施設、ホテル、エンターテインメント施設等にカジノを含んだ複合的な観光施設

② 九州圏内から本県への誘客の促進について

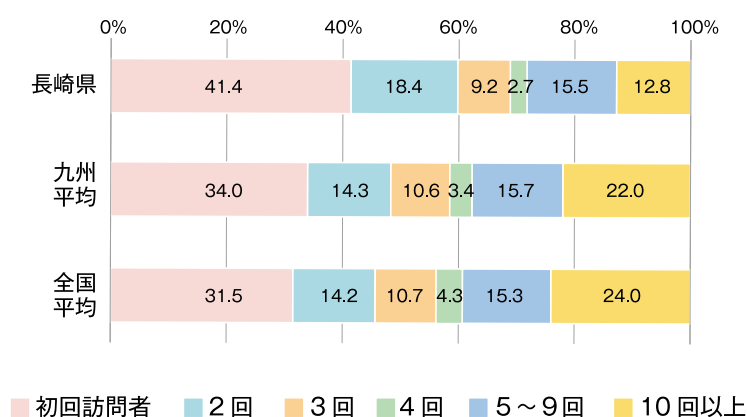
人口減少や急速な少子高齢化が進む中、国内の観光需要はさらに減少していき、地域間競争も激しくなるものと考えられますので、観光消費額を増加又は維持していくためには、「リピーターの獲得」や「宿泊日数の増加」、「観光消費単価の増加」が必要となります。

宿泊日数や観光消費単価を短期間で大幅に増加させることは困難であることから、短期的にはリピーターを獲得することが重要となります。しかし、「じゃらん宿泊旅行調査2019」によると、本県は九州平均や全国平均と比べ、リピーターの割合が低い状況にあります。その原因として、九州他県と比較して、九州圏内からの宿泊客が少ないこと、県民の県内旅行が少ないことなどが考えられます。

安全・安心な近場の短期間旅行（以下「マイクロツーリズム」という。）の促進は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代においても重要な施策であるため、リピーター獲得の鍵となる食や体験、宿泊プラン等を磨き上げ、九州圏内からの誘客につなげていく必要があります。

(分析1) リピーター率等について

来訪経験（リピーター）について



資料：じゃらん宿泊旅行調査2019

	リピーター計
長崎県	58.6%
九州平均	66.0%
全国平均	68.5%

	リピーター計
長崎	60.7%
平戸・松浦・田平	40.6%
佐世保・ハウステンボス	37.8%
島原・雲仙・小浜	58.7%
五島列島	35.7%
壱岐・対馬（※）	36.0%

（※）サンプル数が20に満たないエリア

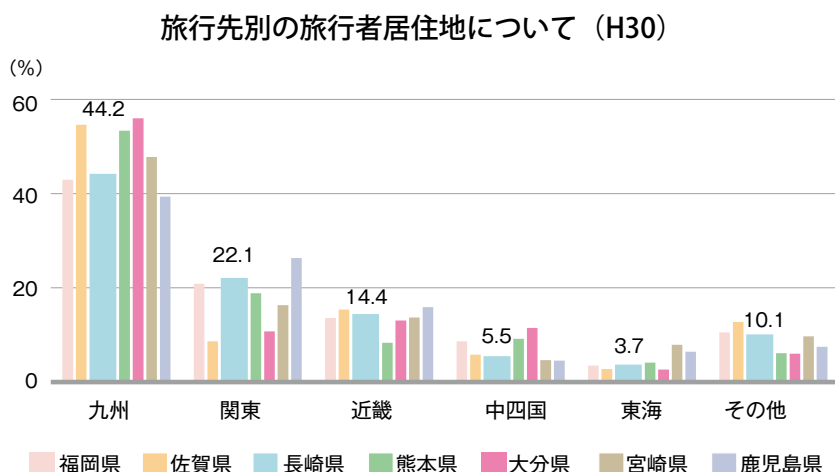
課題

● 九州平均や全国平均と比べて、リピーターの割合が低い

（参考）

- 本県の初回訪問者は「名所、旧跡の観光」、「テーマパーク」の割合が高い
- 本県のリピーターは「地元の美味しいものを食べる」、「宿でのんびり過ごす」、「温泉や露天風呂」、「お祭りやイベントへの参加・見物」の割合が初回訪問者と比べて高い
- 来訪者の満足度について、本県は多数の項目で九州平均と比べて満足度が高いものの、「魅力的な宿泊施設が多かった」、「地元のホスピタリティを感じた」、「現地へのアクセスが良かった」の項目は同程度または低い状況

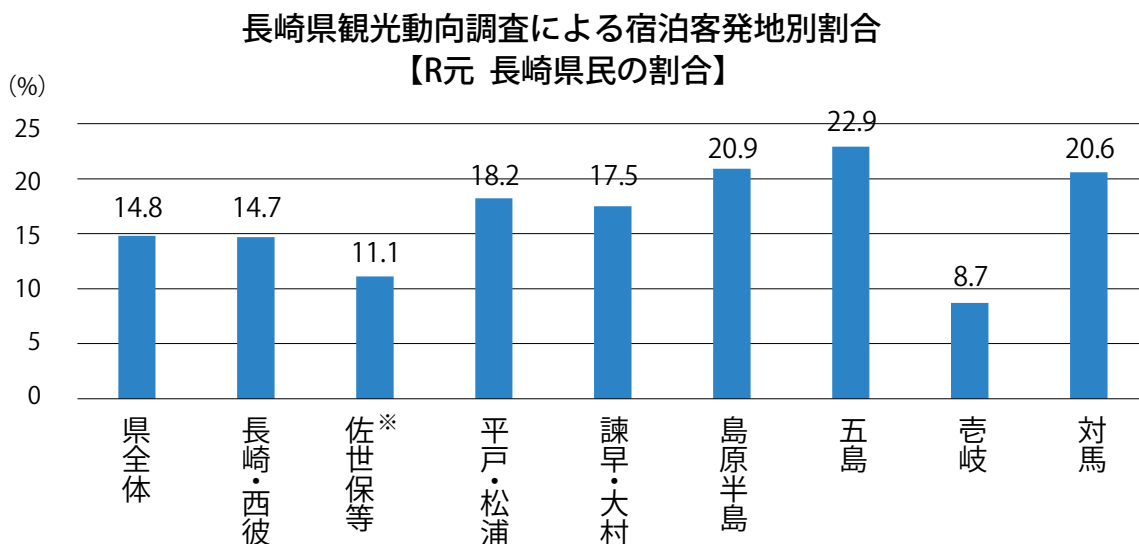
(分析2) 旅行者の居住地の状況について



九州の割合 (%)	
福岡県	42.9
佐賀県	54.6
長崎県	44.2
熊本県	53.4
大分県	56.0
宮崎県	47.8
鹿児島県	39.4

資料：(公財) 日本交通公社「旅行年報 2019」

(分析3) 県民の県内旅行について



佐世保等(※)は佐世保、西海、東彼、北松

課題

- 九州他県と比べ、リピーターになる可能性が高い九州圏の旅行者の割合が低い

※観光庁「宿泊旅行統計調査」では、令和元年(2019年)の日本人延べ宿泊者数は、長崎県(649万人)は熊本県(670万人)と大分県(670万人)と同程度であるが、この2県と比較すると九州からの割合が低い状況になっている

- 令和元年(2019年)の県民の県内宿泊割合は、全ての地域において25%未満となっており、県民の県内旅行の割合が低い

③ インバウンド観光の推進について

本県は古くから海外との交流による歴史文化や、異国情緒あふれるまち並みなどの観光資源を有する一方で、外国人観光客に訴求する日本的な「和」の魅力の発信が不足していたことからコンテンツの掘り起こしを行うとともに、多言語化などコンテンツをインバウンド向けに磨き上げ、情報発信していく必要があります。

また、地域によってはインバウンドが特定の国に偏っているというリスクを抱えていることから、誘客の多角化が求められています。

本県は九州の西端に位置しており、主要な交通結節点である（九州の玄関口である）福岡空港や博多駅からのアクセスや、離島・半島が多い地理的特性から県内周遊に課題があるため、二次交通の利便性を向上させるとともに、旅行形態の個人化が進展していることから、宿泊施設の海外OTA登録や多言語対応等にも取り組む必要があります。

本県は海外での認知度は高いものの、主として「戦争にまつわる記憶」としてのものであり、観光地としての魅力を知ってもらうための情報発信を強化するとともに、デジタル化に対応するため動画サイトやSNSを活用したデジタルプロモーションにも取り組む必要があります。

インバウンドの受入拡大のためには、本県と海外とを直接結ぶ定期航空路線が重要であり、積極的な路線誘致に取り組むとともに、安定的な運航を図るためインバウンドはもちろん、アウトバウンドの利用促進にも取り組んでいく必要があります。

さらに、長崎港や佐世保港、離島港等を含む県内各港の特色を生かしたクルーズ客船の誘致に取り組むとともに、寄港地ツアーの周遊性の向上等による経済的な効果を高める取組が必要であり、また、感染症等環境の変化を踏まえた連絡体制や情報共有の強化など受入態勢の整備を図っていく必要があります。

課 題

- インバウンド向け観光コンテンツの磨き上げが必要
- 国際関係や感染症等、インバウンドの受入にはリスクへの対応が必要
- 二次交通の利便性向上による周遊対策と多言語対応等による受入環境の整備が必要
- 観光地としての認知度向上のため、情報発信の強化とデジタル化に対応したプロモーションが必要
- インバウンドの受入拡大のため、本県と海外とを直接結ぶ国際定期航空路線の維持拡大が必要
- クルーズ客船の誘致について、経済的な効果を高める取組や感染症等環境の変化を踏まえた受入態勢が必要

④ ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応について

新型コロナウイルス感染症を経験したことにより、今後は安全・安心への対策が誘客に向けて重要になりますので、宿泊施設においては、感染症対策や三密対策などの安全・安心への対応と付加価値向上の両立や、ITを活用した効率化への対応等も求められます。

また、今回の感染症の拡大により、観光関連産業のリスクに対する脆弱性があらためて浮き彫りになったため、今後は、旅行需要の維持・拡大に資する取組だけではなく、今後の新たなリスクに備えた取組や経営体質の強化等が必要となります。

さらに、旅行需要においては、新型コロナウイルス感染症の経験や観光関連事業者の安全・安心対策などを踏まえ、旅行者においては「贅沢な旅を求める層」と「近場でカジュアルな旅を求める層」との二極化がこれまでよりも顕著になる可能性もあり、さらには、「旅行先を選択する意味」がこれまで以上に問われるようになると考えられます。

今後、企業のワーケーションの推進など「新たな旅のスタイル」の定着が加速化すれば、企業の地方分散が本格化し、地方に人口が流れ、結果として、観光におけるマーケティングの手法、求められる素材など様々なものが変化する可能性もあります。

また、国においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出が図られています。

自治体や観光関連事業者は、マイクロツーリズムの需要の取り込み、宿泊施設の高付加価値化、新しいマーケティングやプロモーション、新たな観光素材、旅行需要の変化に応じた観光客の満足度向上の取組など、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に求められる変化に対応していく必要があります。

課 題

- 観光関連事業者における安全・安心対策や高付加価値化が必要
- 観光関連産業の今後の新たなリスクに備えた取組や経営体質の強化等が必要
- デジタル技術の活用による観光サービスの変革と旅行需要の創出が必要
- 「新たな旅のスタイル」を捉えた新しいマーケティングやプロモーション、新しい観光素材、旅行需要の変化に応じた満足度向上への対応が必要